顧客を守る!

▶顧客の生活を支える

災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する

この取組のポイント

030

地域の災害リスクを踏まえた BCP 策定保証によるサポート

 取組主体
 従業員数
 想定災害
 実施地域

 鹿児島県信用保証協会
 64 名
 土砂災害等
 鹿児島県

✓ 火山や台風のリスクが高い鹿児島県におけるBCP 策定支援

✓ 多様な用途に使用可能

鹿児島県信用保証協会は、県内の中小企業の BCP 策定を資金面からサポートする金融商品を平成 30 年より取り扱いはじめた。

■取組の特徴(特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点)

災害リスクが高い鹿児島県の中小企業に向けた BCP 策定サポート

- 鹿児島県は台風等による河川災害・土砂災害や火山の噴火活動等の自然災害が多発する地域であり、さらに 家畜伝染病による影響等も発生するなど、災害等のリスクが極めて高い地域である。そのため、同協会は、少しで も被害を軽減し、早急に事業を復活させるために、企業が平時から BCP を策定することが重要であると考えてい る。しかし、県内の中小企業は、スキルやノウハウ、人材不足から BCP 策定が進んでない状況であった。
- そこで、同協会は、BCP の策定または見直しに必要な資金や、策定または見直しを行った BCP に基づき防災及び事業継続に資する施設等の整備を行うための必要な資金に利用できる、BCP サポート保証「あんしん」をスタートさせた。
- BCP サポート保証「あんしん」は、保証料率を一般的な保証制度から 0.1%引き下げ、中小企業者における保証料負担を軽減している。また、BCP を既に策定した中小企業を対象とした金融商品が多い中、策定するために必要な資金も保証対象とし、県内中小企業の策定等に係る資金面について支援することを目的とした。
- 内閣官房国土強靱化推進室が推進するレジリエンス認証を取得した企業に対しては、所定の保証料率よりさらに
 0.1%引き下げを行い、レジリエンス認証取得の促進に努めている。
- 同協会は、平成30年に鹿児島県中小企業団体中央会と「中小企業者等の事業継続計画策定支援に係る協定書」を締結し、県内中小企業のBCP策定に向けた取組を積極的に支援する取組をスタートさせた。
- この取組では、多くの中小企業が会員となっている鹿児島県中小企業団体中央会と連携し、BCP 策定にかかる スキルやノウハウ不足、人材不足に対する解決策の一つとして、セミナーの開催や専門家の紹介等を実施するな ど、事業継続の積極的な取組を広げることにより、すそ野の広い、地域全体の強靱化を進めることを目指している。
- 平成 30 年には、「備えあれば憂いなし〜自然災害の脅威に備える〜」をテーマとして、BCP の基礎や実例を紹介し、実際に BCP の策定まで行ってもらうセミナーを開催した。
- この取組により、災害発生後の地域経済の復旧・復興に対する貢献、事業継続支援に関する情報共有、中小企業支援に関する連携強化、BCPの普及促進等の効果が期待されている。

2 取組の平時における利活用の状況

BCP 策定を多様な手段でアピール

- 平時において同協会は鹿児島県中小企業団体中央会や鹿児島県とともに、BCP 策定に係るセミナーや専門家の紹介を行っている。また、機関誌やコミュニケーションアプリを活用した同商品の紹介も行っている。
- 同協会の取組が、中小企業者に対する事業継続支援体制の構築に係る先進的な取組として業界誌等で紹介される機会が増え、他の地域における事業継続支援体制の構築に向けた取組の推進となることが期待されている。 今後も地域内外で取組の周知が図られることが期待されている。

鹿児島県信用保証協会

アクセス

アカウント紹介

タイムライン

企業を自然災害等から守る制度 BCPサポート保証 BCP(事質経過1部) を頻定して災害等の類急事態から会社を守ろう ®

コミュニケーションアプリで同製品を告知



BCP 策定セミナーには多くの人が集まる

現状の課題・今後の展開等

で紹介しています 🕮

BCP 策定への意識の低さが依然として課題

中小企業庁HPでは、BCP策定の方法を入門〜上級コースごとにわかりやすい報説と様式

- BCP 策定の必要性について、県内中小企業者に対して啓発活動を行い、BCP の概要や必要性については徐々に認識が高まっているものの、経営者の意識としてBCP 策定に係る優先順位が依然として低く、目の前に迫る課題の解決に注力してしまう状況にある。
- BCP 策定の優先順位が経営者の中で依然として低い ことから、今後もセミナー等の啓発活動を続けていく方 針である。



企業への研修も積極的に実施

4 周囲の声

• 県内経済を支える中小企業者における災害発生時の財産や施設等に対する被害を可能な限り軽減し、被害拡大を防止するとともに、中小企業や地域経済の迅速な復旧・復興につながることが期待できる。(鹿児島県内の商工団体)

担当者の声

鹿児島県内はもちろん、県外の BCP 策定促進にも寄与できれば



- 災害からの迅速な復旧・復興を可能にするために、BCP 策定をサポートする同商品が役立てればと思います。
- 当協会の取組が、中小企業者に対する事業継続支援体制の構築に係る先進的な取組として、業界誌等で紹介される機会が増えています。 鹿児島県以外の地域における事業継続支援体制構築の推進にも寄与できればと考えています。

問合せ先

鹿児島県信用保証協会 法人番号: 5340005001509 TEL 099-223-0271 FAX 099-222-1093 E-Mail kashinho@kagoshima-cgc.or.jp